

価値創造の変遷

中山製鋼所グループは1919年の創業から100年余り、いくつかのターニングポイントを乗り越えながら鉄鋼事業グループとして日本の産業と経済を支える役目を担い続けてきました。カーボンニュートラル時代に求められる企業となって次の100年も躍動を続けていくため、蓄積した強みを活かした新たな成長戦略を展開しています。

1919

創業から鉄鋼一貫メーカーへ

中山悦治が兵庫県尼崎市に平炉メーカーとして創業。1939年に高炉が完成したことにより鉄鋼一貫体制を確立。1940年代は買収や合併で事業拡大を推進。



創業者中山悦治(1884-1951)

2022-2024

中期経営計画

5つの重点方針

- 1 “中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化
- 2 カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化
- 3 中部鋼鉄株式会社との業務提携の推進
- 4 経営基盤の強化
- 5 ステークホルダーに貢献する取り組み強化

2024年度の経営目標(KPI)

● 経常利益	100 億円	● ROE	7.0%
● 投資額	190 億円/3年間	● 配当性向	30%
● ネットD/Eレシオ	0.1 倍程度		

2030

長期ビジョン

- ・電気炉メーカーである強み・優位性を活かした成長戦略の実現
- ・CO₂排出量

46%削減
(2013年度比)

グループの
総合力を活かし
次の100年へ
挑む

1946

事業基盤の整備と企業体質の強化

戦後の混乱の中、電気炉を稼働。1960年代の高度経済成長期は事業基盤の整備、設備の近代化を図る。その後、オイルショックによる赤字から脱却するため、販売強化、輸出比率向上を図り、事業を再び軌道に乗せる。



1953年 第2高炉再開火入れ式当日の大船橋の看板

1990

バブル崩壊に続く不況、業績悪化

1989年に過去最高益を計上、地球環境を守る「クリーン製鉄所の創造」を目標に掲げるが、1990年代に入るとバブルが崩壊し、長い不況に突入。鉄鋼業界の不況、建材市場の低迷、高炉の老朽化等が重なり、収益が悪化。



2000年 熱延工場新設

2001

業績悪化の中新たな挑戦へ

構造改革に着手する一方で微細粒熱延鋼板(NFG)を開発、世界初の工業生産開始。2002年、高炉工場、焼結工場、転炉工場を休止、電力卸供給事業からも撤退。

2013

新生中山製鋼所の始動

2013年事業再生計画を策定、地域経済活性化支援機構による再生支援決定。グループ5社を完全子会社化し、電気炉メーカーを母体に鋼材製品までの一貫体制で再スタート。2016年同機構による再生支援が完了。



高度経済成長期

東海道新幹線開業

インフラ整備・産業の発展

1950

第1次オイルショック

バブル崩壊

第2次オイルショック

1970

リーマン・ショック

カーボンニュートラル
循環型社会への対応

2000

2010

米中貿易摩擦

新型コロナウイルス
感染症の拡大

2021

気候変動課題

デジタル技術の革新

2024

大阪・関西万博開催(予定)

社会資本・インフラの老朽化の更新

2027

人口減少の影響拡大

2030